

# 埼玉りそな 経済情報

November 2023 No.239

11月号

- 1 **彩論** 株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長 **福岡 聡**  
—— 埼玉りそな産業経済振興財団設立60周年を迎えて
  - 2 **ズームアップ** **ベテリナリアンズシナジー株式会社**
  - 5 **60周年記念研究レポート** **人生百年時代に「働くこと」を如何に支援するか**  
～ポータブルスキル構築支援の必要性について～
  - 9 **調査** **埼玉県における産業動向と見通し**  
—— 10～12月の産業天気図は、「電気機械」「輸送機械」の2業種で見通しが改善
  - 15 **アンケート調査** **人手不足の影響について**  
—— 県内企業の8割以上で、人手不足の影響あり
  - 17 **県内経済の動き**
  - 19 **月次経済指標**
  - 21 **タウンスケープ** **蓮田市**  
—— 四季かおる つながり 安心 活いきるまち
- 裏表紙 **市町村経済データ**



NEXCO東日本最大級のサービスエリア(上り線)、商業施設「Pasar蓮田」(蓮田市)



**埼玉りそな銀行**

RESONA

公益財団法人

企画編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**

## 埼玉りそな産業経済振興財団 設立60周年を迎えて



株式会社埼玉りそな銀行  
代表取締役社長 福岡 聡

埼玉りそな産業経済振興財団が設立60周年の節目を迎えるにあたり、心からの御祝いを申し上げますとともに一言ご挨拶を申し上げます。

はじめに、60年もの長きにわたり財団の活動にご理解とご支援をいただきました多くの皆さまに、厚く御礼を申し上げます。

前身である埼玉産業協力センターは、埼玉銀行創立20周年記念事業の一環として1963年11月1日に設立されました。初代理事長秋元順朝氏（埼玉銀行5代目頭取）は、設立経緯及び趣旨について「取引先および広く中小事業者の方に経営診断、相談というような色々な方法でご協力申し上げ、今日の埼玉銀行に育て上げて下さったご恩の万分の一にでも報いたいと願い設立した」と述べております。その言葉の通り、これまで多くの事業を通じて埼玉県内産業経済の振興、地元企業の発展に取り組んでいただいております。今後も長い歴史の中で蓄積してきた知見やノウハウを最大限活用し、地元埼玉県の産業経済振興に更なるご貢献を果たされることを期待しております。

さて、企業経営を取り巻く環境は急速に変化しており、足元ではエネルギー・原材料価格をはじめとする物価高騰や、人手不足に伴う賃金上げと採用難、後継者不足等、課題が山積しています。加えて、デジタル化や激甚化する環境変動に対するカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなど変革に向けた取組みへの対応等、企業経営の舵取りはますます難しくなっていると推察されます。不確実性の高い時代にこそ、いかに既に起きた変化を見て、柔軟かつ敏捷に変化に適

合しチャンスに変えていくか、進化の能力が強くと求められています。

一方、こうした環境の変化は、日本にデフレ脱却の気運をもたらしています。生産コストの大幅な上昇を背景に、長らく販売価格を据え置いてきた企業が価格引上げへと舵を切り始めたことや、官民一体で普及に取り組む「パートナーシップ構築宣言」が徐々に浸透していることなどにより、価格転嫁に対する認知や理解が進み、サプライチェーン全体の共存共栄に向けた動きが加速しつつあります。

埼玉りそな銀行では、お取引先企業に対し、「パートナーシップ構築宣言」の登録推進や、「価格転嫁交渉ツール」の利用促進に取り組むとともに、今年8月には財団の後援のもと埼玉県と共催で「価格転嫁セミナー」を開催するなど、価格転嫁実現のためのご支援に取り組んでおります。引続き財団と連携し、様々な施策を通じて埼玉県経済の活性化に取り組んでまいります。

本年は当社にとっても開業20年の節目の年です。開業後間もなくりそなショックが起き、その後もリーマンショックや東日本大震災、コロナ禍など多くの困難に直面しましたが、それらを乗り越え本年を迎えられましたのは、埼玉県の皆さまのご支援あってのことと感謝申し上げます。今後も「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指し、「価値の良い流れを創り出す共創社会のハブ」として、皆さまのご信頼・ご期待にお応えし、お役に立ち続けてまいります。結びに、皆さまのご健勝と事業活動のご発展をお祈り申し上げ、ご挨拶といたします。

## 救急センターを併せ持つ、二次診療専門の動物病院。 国際水準のチーム医療と最新の医療設備で動物の命をつなぐ

救急センターを併設する「どうぶつの総合病院 専門医療&救急センター」は、かかりつけ医である動物病院（一次診療病院）では対応できない高度な治療を必要とする動物の診察を行う二次診療病院だ。この施設を運営するのが、ベテリナリアンズシナジーである。米国獣医学協会に認定された専門医が多く在籍し、かつ最新の医療機器を備える同院は、動物（犬・猫）に国際水準の高度な医療を提供している。



代表取締役社長 安藤 純氏

- 代表者 代表取締役社長 安藤 純
- 創業 平成19年8月
- 設立 平成22年8月
- 資本金 3,000万円
- 従業員数 138名(非常勤勤務含む)
- 事業内容 専科と救急センターを持つ二次診療の動物病院「どうぶつの総合病院 専門医療&救急センター」の運営
- 所在地 〒333-0823 埼玉県川口市石神815  
TEL 048-229-7390 FAX 048-229-7396
- URL <https://vsec.jp>

埼玉県川口市、高速道路の川口ジャンクションからほど近くの国道沿いに、今年3月建物が新築された「どうぶつの総合病院 専門医療&救急センター」がある。犬・猫を専門とし、内科、外科、神経科、循環器科、皮膚科、麻酔科・ペインクリニック、病理科、放射線腫瘍科等11の診療科の他、救急センターを併せ持つ総合病院だ。

専科診療は、かかりつけの動物病院（一次診療病院）から紹介された動物を診療する二次診療病院の役割を担う。救急センターは緊急性の高い動物を受け入れ、治療を行ったあと同院の専科診療やかかりつけ病院に診療を引き渡す役割を担っている。

この動物病院を運営するのがベテリナリアンズシナジー株式会社である。

「当院は専門科が分かれています。多くの科で、アメリカで専門医の資格を取った獣医師が主任として在籍し、各科で連携しながら治療に当たっています」（安藤純社長）

世界でトップクラスの水準を誇るアメリカの獣医学。その米国獣医学協会の専門医資格を持つ専門医が、最先端の医療設備を用いて高度な医療を提供する

——それが同院の強みである。その二つの武器で、一次診療病院では対応できない難しい治療を要する動物を受け入れて、地域の動物病院、動物たち、そして飼い主のために力を注いできた。

### → 地域の獣医師が集まり二次診療病院を開設

平成19（2007）年、川口市で夜間診療を行う動物病院を待望する声が高まり、地域で一次診療を担っていた獣医師らが有限責任事業組合を立ち上げた。そして「埼玉南部夜間救急動物病院」を開院し、交代で勤務しながら夜間の救急診療を始めた。これが同院の前身となる。安藤社長も自身の動物病院を運営しながら、事業組合の立ち上げに関わった一人だ。

やがて、時代とともに飼い犬や飼い猫が“ペット”から“家族の一員”という関係に移り変わると、動物にも人と同等の医療が求められるようになっていった。時代の要請に応え、かつ幅広い科をカバーしながら日々の治療を行っている地域の動物病院を支えるため、埼玉南部夜間救急動物病院では夜間診療と併せて内科、外科など診療科を分け、各科で特化した専門診療

を行う総合病院の開院を急いだ。

平成22年、組織を現在の株式会社に改組し、安藤社長が代表に就任。そして、救急診療と専門医療の両輪で動物を救う「どうぶつの総合病院 専門医療&救急センター」を開院した。

「日本で飼われている犬や猫の治療の9割以上は、一次診療の動物病院が担っています。当院はかかりつけ動物病院からの紹介で動物を受け入れ、特殊な検査や専門治療を行い、再びかかりつけの動物病院に治療を渡していく。それが仕事です」

現在、一次診療病院のエリアは埼玉を中心とした関東が中心だ。しかし、最先端の医療機器と専門医を有する同院の評判を聞きつけ、北海道から九州まで幅広く検査・治療の依頼があるという。

## ➔ 最先端の治療を行う各科の特徴

同院の内科は消化器、呼吸器、内分泌、免疫、血液などの疾患を幅広くカバーする。X線、CT、MRIなどの画像を画像診断科と連携して分析。さらに病理科の生検の結果などと合わせて診断を行い、適切な治療につなげている。

循環器科は心電図検査、胸部X線検査、心臓超音波検査、CT検査等各種検査を駆使し、内科治療、カテーテル治療、ペースメーカー治療、外科治療など、動物にとって最善の治療法を決定していく。

外科は胸部、腹部、泌尿器および整形などの疾患やケガに対応し、麻酔科と連携して多様な手術を行う。また、術後集中的なケアが必要な場合は、ICUスタッフとタッグを組んで24時間体制で対応する。

そして、今年7月に診療を開始した放射線腫瘍科には、世界でも数台しか動物病院に導入されていない放射線治療装置の最新機種が設備されている。

「CTやMRIなどの機器は動物専用のものがないため、人に使うものを使用しています。今回、放射線腫瘍科に導入した最新機種は、世界でも動物病院には数台しか設備されていないもので、すぐに予約が埋まってし

まう状態です。この放射線治療装置は放射線のがんに照射して治療を促すものですが、正常組織に当てると逆にがんを作ってしまいます。当院には、経験を積んだ放射線腫瘍専門医と放射線技師が在籍しています」

安藤社長曰く「たとえ最先端の治療器であっても、正確に操作できる人材がいなければ最善の治療にはたどり着けない」。つまり、同院のように放射線腫瘍の専門医と技師が二人三脚で治療に臨むことで初めて治療の効果が表れてくるのだ。



病院外観



待合室

個室待合室

こうした優秀な獣医師ら人材獲得の裏には、同院のチーム医療向上に向けた安藤社長の熱い思いがあった。

## ➔ 国際水準のチーム医療を提供する体制

「私は自分の動物病院で診察していた時に、頼りになる二次診療病院があれば診療がしやすくなるだろうな、と思っていました。ですから、欧米のような専門医が活躍するセンター病院を作るといのは設立当時から決めていた。そこで、ネットワークを生かしたり評判を聞きつけては海外に行き、優秀な人材に声をかけて来てもらったのです」

同院の病院長で神経科の主任・金園農一氏は、アメリカの大学でレジデントを修了し米国獣医神経科専門医等の資格を持つ神経科の専門医だ。これまでに脳・脊髄腫がん、脊椎骨折等の神経内科、神経外科分野で難しい症例の動物を数多く救ってきた。

放射線腫瘍科の主任・塩満啓二郎氏も、アメリカの大学の放射線腫瘍科レジデントを修了し、米国獣医放射線学専門医の資格を取得。ルイジアナやフロリダの大学で准教授を務めたキャリアを持つ。



放射線治療装置



外科手術の様子

他にも同院には、アメリカの獣医学専門医の資格を持つ主任が数多く在籍する。いずれも安藤社長の熱意に共感して集まった人材だ。

さらに令和4年から国家資格となった動物病院の看護師(愛玩動物看護師)らも加わり、“国際水準のチーム医療を提供する”を旗印に、キュア(治療)とケア(看護)の両輪で、ケガや病気で苦しむ動物を手厚くサポートしている。

## ➔ 獣医師育成に貢献する教育プログラム

農林水産大臣指定の臨床研修診療施設である同

院は、次の時代を担う獣医師を育てる獣医学教育にも力を注いでいる。

獣医学部の学生を受け入れる「学生インターンプログラム」の他、卒業後5年以内の獣医師を対象に行う「全科インターンプログラム」、他病院に勤務しながら研修を希望する獣医師を対象とした「専科研修医制度」。さらに、国際的に認められたレジデントプログラムまたは同等の技術を身につけることを目的とした獣医師の「専科レジデントプログラム」といった、同院独自の教育プログラムもある。

「おそらく来年からアジア獣医学会内にさまざまなレジデント制度が設置され、これに対応できるよう病院としてレジデント教育が始まる予定です。当院では内科・神経科・循環器科が認定される予定です。さらに米国の制度に沿ったレジデント教育が始められる可能性もあります。今後も国際水準の医療を行うため専門医を育てていきたいです」

## ➔ 救急センターが年内竣工予定

現在、同院の救急センター施設の新設工事が行われており、建物は年内に完成する予定だ。新施設が完成すると、救急センターの処置室から内科、外科、麻酔科等各科の診療室が一直線の廊下でつながり、1分1秒を争う医療現場において診察、検査、外科的処置、ICUといった各科の連携した対応がよりスムーズにスピーディーに行えるようになるという。

「この先、優秀な専門医に巡り合えれば、新たな診療科を開設することも考えています。また将来的には、例えば第1内科・第2内科というような各科複数体制にして、より多くの動物の命を救っていききたいです」

今後も同院は一次診療病院と連携を密にして、かかりつけ医での治療がスムーズに行えるよう情報を共有、動物にとって最善の治療環境を整えていく考えだ。動物の命を救うため、同院の挑戦と医療現場での闘いは続く。

## 人生百年時代に「働くこと」を 如何に支援するか

～ポータブルスキル構築支援の必要性について～



主席研究員  
宮澤 謙介

### はじめに

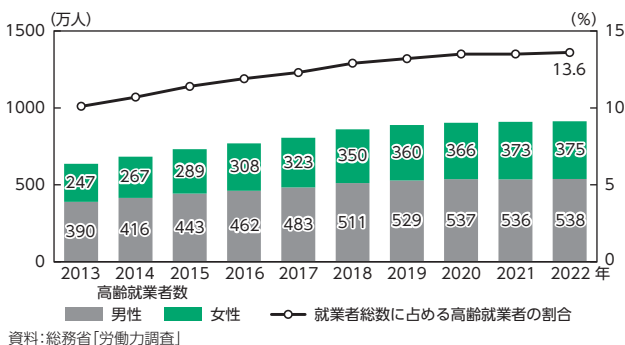
埼玉県が掲げる「将来像・12の針路」から、「人生100年を見据えたシニア活躍の推進」をテーマに、産業経済振興を掲げる弊財団の視点から考察する。東京商工リサーチによると、2022年に倒産した企業の平均寿命は23.3年で、人生百年時代の勤労年数はそれを上回る。環境変化に対応しつつ社会で活躍し続けることをどう支援するか。それは分野別施策「27.高齢者の活躍支援」だけでなく、「28.就業支援と雇用環境の改善」「51.産業人材の確保・育成」「48.新たな産業の育成と企業誘致」「49.変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援」にも繋がる課題である。

### 高齢者の就業状況

労働力調査によると、2022年の高齢者の就業率は25.2%、65～69歳は11年連続の上昇で50.8%、75歳以上は8年連続の上昇で11.0%となっている。

高齢就業者数は19年連続で増加し、912万人と過去最多となった。就業者総数に占める高齢就業者

#### ● 高齢就業者数の推移



の割合は13.6%となっている。生産年齢人口の減少が予想されるなか、労働市場における高齢者の役割は重みを増している。

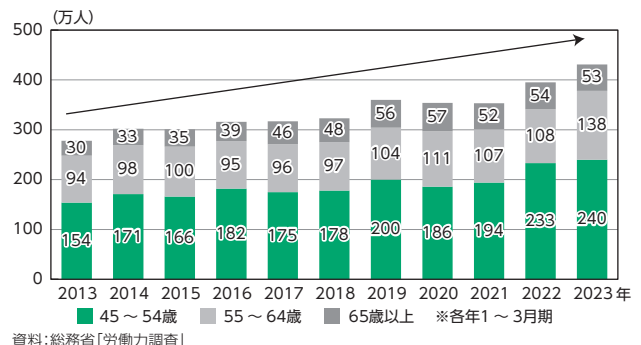
就業継続の状況を見ると、60歳定年企業における定年到達者のうち87.1%が継続雇用制度を利用して再就業しており、60歳到達時に働いていた企業で引き続き働く労働者が多い（厚生労働省「令和4年高齢者雇用状況等報告」）。

なお、2020年の国会にて、高齢雇用継続給付金の2025年度以降の段階的縮小・廃止が決定した。60歳以降の継続雇用制度において、公的給付に頼った賃金設定をしていた場合は、早急な制度の見直しが必要になる。それと同時に、同一労働同一賃金への適応も進むと考えられる。

他方、労働者は企業から必要とされ続けられるよう引き続き能力を磨き、65歳あるいは70歳までの就労を視野に入れた新たなキャリアプランを描くことが必要になる。

キャリアプランという視点では、高齢者となる以前のキャリア形成が重要である。中高年齢層の転職

#### ● 中高年齢層の転職等希望者



に対する意識を見ると、転職を探る中高齢者が増えている。総務省によると、45～64歳の転職等希望者は2023年1～3月平均が378万人と、5年前の18年同期比で3割以上増えている。55～64歳では97万人から138万人に、65歳以上では48万人から53万人に増加している。

## 就業構造の変化

次に、就業構造の変化として、埼玉県の約60年間の職種に対するニーズの変遷を捉えてみたい。

国勢調査の職業別就業者数（中分類）から、増加寄与度上位5職種で就業構造の変化をみると、一貫

して上位に位置するのは事務系従事者で、それ以外では、1960年代までは金属・機械、建設、ドライバーなどが上位を占め、生産工程とそれをサポートする事務・管理職によるものづくり体制の強化や、モータリゼーションの影響が大きかった。1960～70年代にかけては、高い人口増加率を背景に営業・販売・サービスの分野に成長の軸足を移した。80年代には技術者が増加し、90年代以降は保健医療従事者等も加わって専門職が伸長したが、その一方で80年代後半頃からは運輸関連の職業が増加し、ロジスティクスの分野が充実されている。また、90年代後半からは高齢化の影響を受けて介護関係の職業が伸長し、社会

### ● 埼玉県の就業者数増加寄与度上位5職種（中分類）の推移

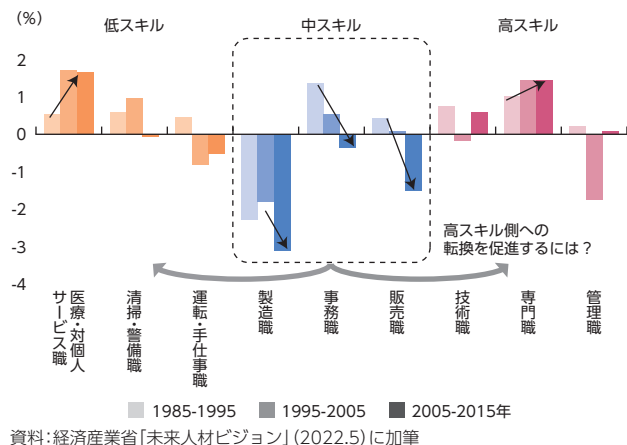
職業(大分類)	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者
1955 → 1960 (S30)			一般事務従事者			金属加工および機械組立・修理従事者	陸上運輸機関運転従事者	建設従事者	他に分類されない単純労働者(土工・配達・包装)
1960 → 1965 (S35)			一般事務従事者	商品販売従事者	その他のサービス職業従事者(調理・給仕・理美容)	金属加工および機械組立・修理従事者	陸上運輸機関運転従事者		
1965 → 1970 (S40)	その他の管理的職業従事者		一般事務従事者	販売類似職業従事者		金属加工作業員		建設作業員	
1970 → 1975 (S45)			一般事務従事者	商品販売従事者	個人サービス職業従事者(調理・給仕・理美容)			建設作業員	
1975 → 1980 (S50)			一般事務従事者	販売類似職業従事者	個人サービス職業従事者(調理・給仕・理美容)			建設作業員	その他の労務作業員(清掃・その他)
1980 → 1985 (S55)		技術者	一般事務従事者	販売類似職業従事者	個人サービス職業従事者(調理・給仕・理美容)	電気機械器具組立・修理作業員			
1985 → 1990 (S60)		技術者	一般事務従事者	商品販売従事者	販売類似職業従事者				運搬労務作業員
1990 → 1995 (H2)			一般事務従事者	商品販売従事者	販売類似職業従事者	接客・給仕職業従事者			
1995 → 2000 (H7)		技術者			その他のサービス職業従事者(主に介護職員)	食料品製造作業員			運搬労務作業員
2000 → 2005 (H12)			一般事務従事者		その他のサービス職業従事者(主に介護職員)	家庭生活支援サービス職業従事者(ホームヘルパー)			運搬労務作業員
2005 → 2010 (H17)		社会福祉専門職業従事者	保健医療従事者		介護サービス職業従事者	飲食物調理従事者			その他の運搬・清掃・包装等従事者
2010 → 2015 (H22)		技術者	保健医療従事者	営業・販売事務従事者	介護サービス職業従事者				運搬従事者
2015 → 2020 (R2)		技術者	社会福祉専門職業従事者	保健医療従事者					その他の運搬・清掃・包装等従事者

資料:総務省「国勢調査」(抽出詳細集計)

福祉専門職や保健医療従事者といった専門職の増加も含めてケアの時代が到来した。2005→2010年以降、特に2015→2020年の変化の特徴としては、専門的・技術的職業従事者の寄与度が高まっていることがあげられる。「専門化」は今後を展望するキーワードになるのではないと思われる。

全国的な職業別就業者シェアの変化として、未来人材ビジョン(2022.5)では、専門・技術職等の高スキル職や低スキル職で就業者が増加する一方、製造業や事務職等の中スキル職が減少していることが示されている。米国では自動化により「労働市場の両極化」が起きたことが確認されているが、日本においてもそのような兆候が確認できるとしている。

### ●日本における職業別就業者シェアの変化

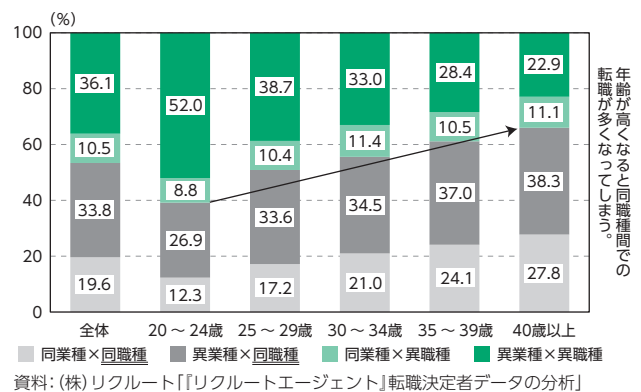


中スキルの労働者が移動する先は高スキルか低スキルのどちらかだが、技術が進むほど企業が求める高スキルのレベルは高くなる。成長産業へのシフト、労働移動先企業における生産性の改善には、就業者のスキル・ギャップを埋める必要がある。

実際の転職状況を年代別に見ると、20~24歳では「異業種×異職種」への転職が最も多かったが、年齢が上がるにつれて「異業種×同職種」や「同業種×同職種」といった同職種間での転職の割合が多くなり、40歳以上では同職種間が7割弱を占めている。「即戦力」のニーズは理解できるが、中高年齢層のキャリア形成と成長産業への労働シフトを達成するには、現在の業種・職種にとらわれない「ポータブルスキル」

(職種の専門性以外に、業種や職種が変わっても持ち運びができる職務遂行上のスキル)を高める必要があるだろう。成長産業、移動先企業に適應するためのスキル・ギャップを埋めるリスキリングが必要なのではないだろうか。

### ●転職時の業種・職種の移動状況



### リスキリングの推進と課題

リスキリングとは、「新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適應するために、必要なスキルを獲得する/させること」である。岸田内閣は、リスキリングを主要施策の一つとして、5年間で1兆円の支援策を講じるとしている。そのほか、「日本に合った職務給への移行」「労働移動の円滑化」という方針が示されており、これまでの働き方や雇用のあり方にも影響を与える取組が進むと予想される。

リスキリングが注目される背景にはデジタル化がある。デジタル化は企業のあり方や業務プロセスを変え、広く従業員にデジタル知識の習得を求める。従業員にデジタル技術の活用を前提にした新たな業務知識やスキルを身につけさせること(DXリスキリング)が、企業の生き残りに不可欠になっている。

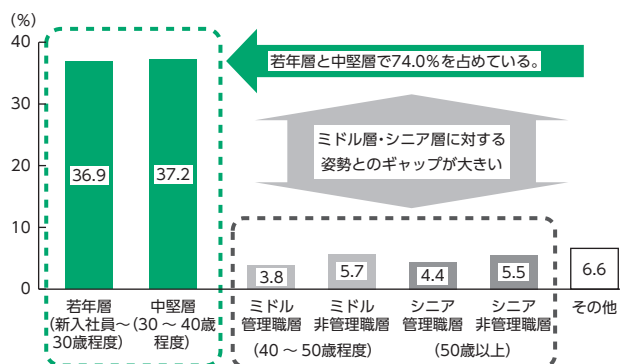
また、今回のリスキリングに向けた動きの特徴として、企業におけるリスキリングの実施と、個々の従業員の自主的な能力開発・キャリア形成とが同時に進められようとしている点があげられる。個々の従業員による自主的な能力開発・キャリア形成の取組は、従業員自身がキャリア構築と継続的学習に取り組む



「キャリア自律」の一環として捉えられる。

しかし、大手企業の人材育成の方針についての調査によれば、社員のキャリア形成について自律性を重視すると答えた企業が62.9%となっている反面、自律的なキャリア形成に向けて支援の強化が必要と思われる対象層は40歳程度以下の若年層・中堅層が7割強を占めている。これでは、リスクリングを含めた人材投資が、若手・中堅中心になってしまうように思われる。

### ●今後、支援の強化が最も必要と思われる対象層



資料：経団連「人材育成に関するアンケート調査」(2020.1.21)

また、厚生労働省「労働経済白書平成30年版」によれば、能力開発費の対GDP比を主要先進国と比較すると、2010~14年で見ても米国の2.08%、フランスの1.78%、ドイツの1.20%、英国の1.06%に対して、日本はわずか0.10%にとどまり、そもそも日本企業の人材育成に対する投資姿勢には積極性が乏しい。こうした状況が、リスクリングは誰がどのように行うのかを混沌とさせているように感じられる。

## DXリスクリングを進めるのは誰か

DXは企業の価値創造の全プロセスを変化させ得る取組である。それゆえ、DXリスクリングは、デジタル戦略を考えロードマップを描く一部の人材ではなく、全人材に対して必要と考えるべきである。例えば、日立製作所が国内グループ企業の全社員約16万人を対象にDX基礎教育を実施(2020.9.11日経新聞)、三菱商事が「IT・デジタル研修」を新設し所属や年次年齢を問わず希望者(約1,000人)が受講

(2020.10.19日経新聞)等の事例があげられる。

労働移動を円滑化する観点では、労働者の移動元となる企業は多大な投資を行った人材を送り出すことは好まない。他方、労働者を受け入れる移動先の企業は自社が求めるスキルと応募者のスキルが一致すれば採用するだけで、採用後に投資してスキルを身に付けさせるとは考えにくい。

では、労働者自身が自己投資を行う場合はどうか。キャリア自律の観点からは望ましい取組ではあるが、個人が時間や費用をどこまで負担出来るのか、適切な研修機関はあるかという点で制約は大きい。

また、身につけたスキルをどう活用するかという点にも課題が残る。企業からビジネススクール等に派遣され、学んだスキルを復職後に活かすことが出来ず転職に至ったケースは今までもあった。本人の希望に合うかたちでキャリア形成を進める仕組みづくりについて、労働組合が主体的になって企業に働きかけるべきではないだろうか。

企業、個人、研修機能を持たない労働組合にリスクリングを推進する決定打が欠けるなか、残る選択肢は公的な職業研修所だと思われる。日本ではこれまで、働く人の研修は企業内での研修(OJT)に依存してきた。だがそのスキルとノウハウはその企業でしか通用しない。代わりに終身雇用が保証されたため、公的な研修所が育っていない。日本社会の中に「再教育・再訓練・リスクリング」を支援する機関がほとんど存在していないのである。DXリスクリングを進めるためには、実践的スキルを学べる公的な研修所が必要なのではないだろうか。

## おわりに

DXリスクリングの推進、新しい産業や大きな雇用を創出する分野への労働移動の円滑化には、個人のキャリア自律とともに、企業、労組、教育機関、公共部門が一体となった環境整備が必要である。特に、公的な研修所の整備による「再教育にだれもがアクセスできる仕組み」の構築が望まれよう。

# 埼玉県における産業動向と見通し

10～12月の産業天気図は、「電気機械」「輸送機械」の2業種で見通しが改善

## 概況

わが国の景気は、緩やかに回復している。埼玉県の景気についても、生産は弱い動きとなっているものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、インバウンド(訪日外国人)の増加や経済活動正常化を受けた消費の増加により、景気の持ち直しが続くことが期待されるが、中国経済の減速や、円安による輸入物価の先行き懸念など、不透明感が強くなっている。

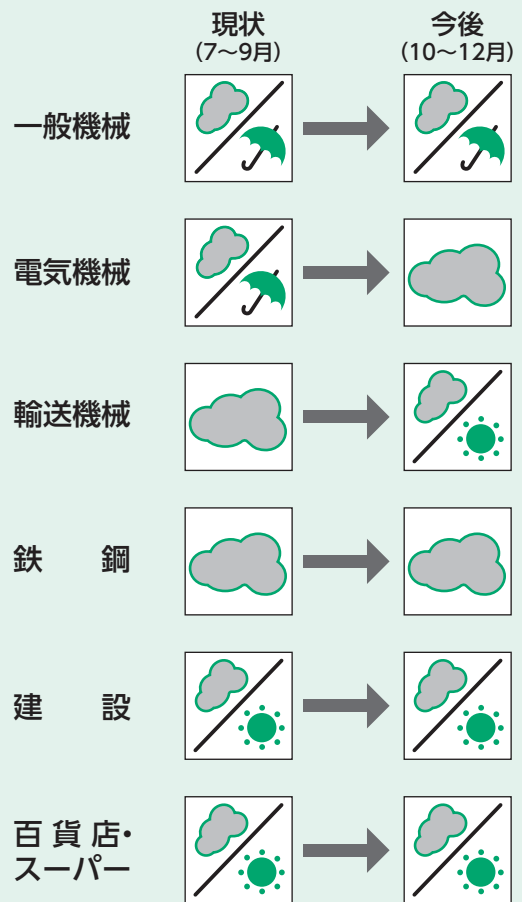
聞き取り調査の結果、埼玉県の7～9月期の産業天気図は、建設、百貨店・スーパーが「薄日」となる一方、輸送機械、鉄鋼が「曇り」、一般機械、電気機械が「小雨」となり、業種によるバラツキがみられた。

10～12月期は、一般機械が「小雨」に留まるものの、他の5業種はいずれも「曇り」以上が見込まれる。

主要産業の動向は、以下の通り。

- **一般機械**の生産は、前年を下回った模様である。先行きも、前年を下回る水準で推移するとみられる。
- **電気機械**の生産は、減少が続いている。また、製品による差が大きくなっている。先行きは弱い動きながら徐々に持ち直していくとみられる。
- **輸送機械**の生産は、前年を上回ったとみられる。先行きの生産は、半導体不足等の影響が和らぎ上向くと予想される。
- **鉄鋼**の生産は、前年を下回ったとみられる。先行きについては、前年並みの水準で推移しよう。
- **建設**は、公共、民間とも手持ちの工事量が多く堅調に推移した。先行きは、現状程度の推移が見込まれる。
- **百貨店・スーパー**の売上は、前年を上回ったとみられる。先行きは、売上げが続くとみられるが、物価上昇による節約志向の強まりが懸念される。

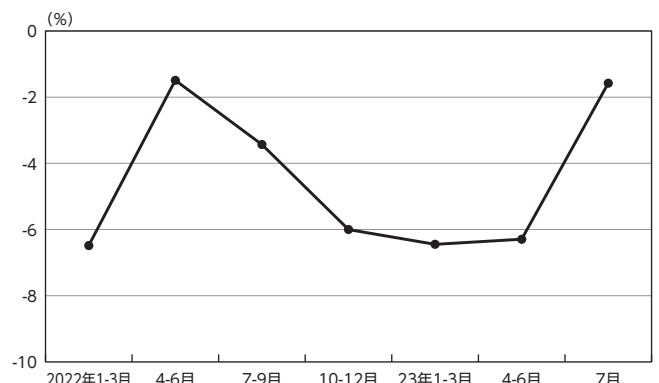
## 産業天気図



### 天気図の見方



● 鉱工業生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

## 主要産業の動向

### (1) 一般機械…前年を下回る

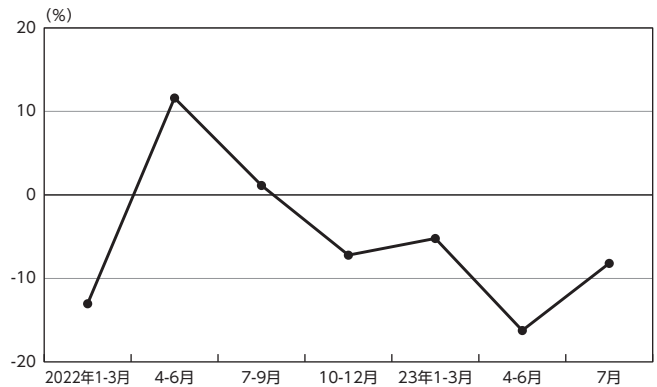
県内の一般機械(汎用機械+生産用機械+業務用機械)の生産指数は、昨年4~6月期に汎用機械の好調を受けて前年比+11.6%とプラスに転じた後、7~9月期も前年を上回ったが、10~12月期は生産用機械が大幅に落ち込んだことなどから、同▲7.2%と再び前年割れとなった。年明け以降は汎用機械の減速も加わり、本年4~6月期まで三半期連続で前年を下回って推移している。7月についても、汎用機械・生産用機械・業務用機械がいずれも前年割れとなっており、7~9月期を通して、一般機械の生産は前年を下回った模様である。

内訳をみると、汎用機械では、工作機械向けを中心に空気圧機器が好調に推移してきたが、年明け以降は減速している。生産の水準は引き続き高いものの、前年を下回っている。金型は自動車向けの回復が遅れており、低調な動きが続いている。歯車は、自動化機器向けなどは引き続き底堅いものの、工作機械向けが減少しており、総じてみれば前年を下回っている。

生産用機械では、好調に推移してきた全国の半導体製造装置の生産が、パソコンやスマホ向け半導体の需要の落ち込みを受けて減速している。県内の半導体製造装置は低水準での推移が続いている。業務用機械では、昨年の年初から大きく落ち込んでいた医療用機械器具が秋口にいったん持ち直したものの、年明け以降は再び弱い動きを続けている。

先行きをみると、汎用機械では、工作機械受注の動きが弱まっていることもあって、空気圧機器は前年を下回って推移しよう。生産用機械では、パソコンやスマホ向け半導体の需要回復の動きが弱いこともあって、県内の半導体製造装置は当面低調な推移を続けるとみられる。業務用機械では、医療用機械器具は前年並み程度で推移しよう。一般機械の生産は、

●一般機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県[埼玉県鉱工業指数]

(注)一般機械=汎用機械+生産用機械+業務用機械

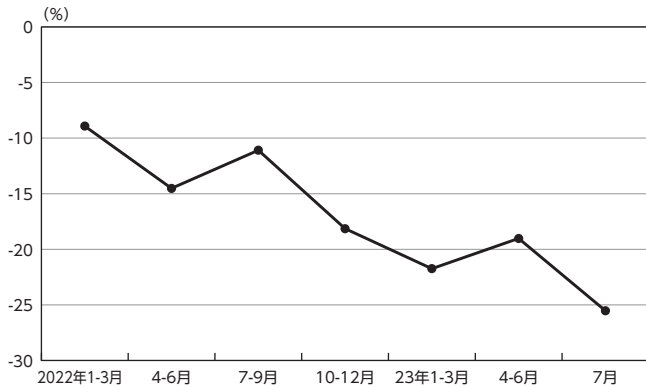
前年を下回る水準で推移するとみられる。収益面では、特殊鋼やエンジニアリングプラスチック、潤滑油など、様々な原材料の価格が大幅に上昇している。電気代や配送費に加え人件費も上っており、県内でも販売価格への転嫁が遅れて、収益が悪化する企業が少なくない。この先も収益面は厳しい状況が続くとみられる。

### (2) 電気機械…減少が続いている

県内の電気機械(電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械)の生産指数は、1~3月期前年比▲21.7%、4~6月期同▲19.0%と前年比大きなマイナスが続いた。7~9月期もマイナスで推移した模様。電気機械の生産は製品によって好・不調の差が大きくなっており、情報通信機械で大きな減少が続いていることが電気機械全体でマイナスが続く要因となっている。

電子部品・デバイスの生産は、1~3月期前年比▲21.9%、4~6月期同▲15.4%となり、7~9月期も前年比マイナスが続いたとみられる。パソコンやスマホをはじめとする情報通信機器の需要減少に加え、白物家電向けも調整局面が続いていることから、関連する集積回路や電子回路基板などの生産が減少を続けている。なお、一部製品について、県内での生産を取り止めたものもある模様で、その影響も出ている

### ●電気機械全体の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」  
(注)電気機械全体=電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械

とみられる。自動車向けは、自動車の生産が供給制約の緩和などから増加していることに加え、使用される部品の点数が増えていることから好調な動きとなっている。産業用の機械に使用される部品等は堅調な動きが続いている。

電気機械の生産は、1～3月期前年比+4.0%、4～6月期同▲1.2%となり、7～9月期は前年比若干マイナスで推移した模様。電気機械で県内で生産されるものは、家庭用はほとんどなく、制御機器や計測機器、動力機器など、産業用の機械やシステムなど様々な機械に組み込まれるものが多く、最終製品は海外へ輸出されるものもある。産業用の機械は、受注残が相応にあり、国内の設備投資は持ち直しているものの、海外需要が弱くなっており、やや弱い動きが続いている。

情報通信機械の生産は、1～3月期前年比▲47.8%、7～9月期同▲40.5%となり、7～9月期も前年比マイナスが続いたとみられる。現在県内での情報通信機械の生産はカーナビ、カーオーディオ、業務用通信機器、交換機などであるが、カーナビ、カーオーディオのウェイトが大きい。このところ、県内でのカーナビ、カーオーディオの生産の減少が続いているとみられる。

先行きについては、電子部品・デバイスは製品により好・不調がはっきりしているが、自動車向けの好調が見込まれることから、持ち直していくとみられる。電

気機械は産業用向けを中心に現状程度の推移が見込まれる。情報通信機器は変動が大きい、持ち直しが期待される。電気機械全体では弱い動きながら徐々に持ち直すとみられる。長期的には、自動車の電動化や電子制御の高度化、情報・通信環境の整備、防災・防犯関連などのインフラ整備にともなう電子部品の需要増なども期待される。

### (3) 輸送機械…生産は前年を上回る

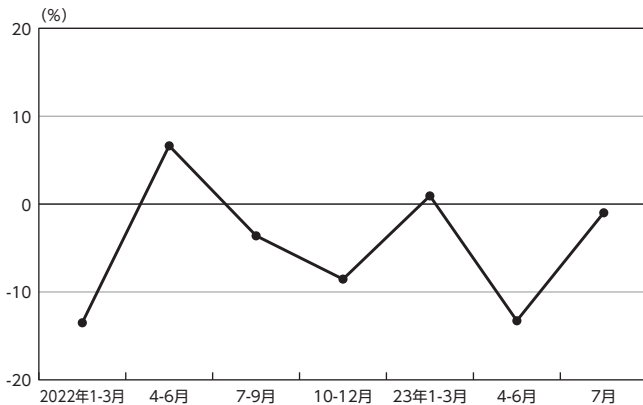
7～9月期の県内の乗用車販売台数(軽を含む)は、半導体不足等による減産の影響が和らいだため、前年を上回ったとみられる。四半期ごとにみると、昨年7～9月期以降5四半期連続で前年を上回り増加傾向にある。ただし、コロナ前の2019年対比では減少が続いており、県内の乗用車販売は上向いているもののコロナ前の水準には戻っていない。

生産動向をみると、県内の輸送機械(乗用車・トラック・自動車部品等を含む)の生産指数は、1～3月期に前年比+0.9%と三四半期ぶりに増加に転じたが、4～6月期は同▲13.3%と再び減少しており、一進一退の状況にある。完成車メーカーの発表によると、県内工場の生産稼働率は、1、2月は8～9割にとどまったものの3月以降は通常稼働となっており、計画通りに工場稼働ができるようになっている。受注から納車までの期間も徐々に短縮されており、半導体不足等の影響は緩和しているとみられ、7～9月期の県内の生産は前年を上回ったとみられる。

先行きの乗用車生産は、受注残が積みあがっており半導体不足等の影響も緩和していくとみられ、上向くと予想される。

トラックの生産は、半導体不足等の影響が緩和しつつあり、7～9月期は前年をやや上回って推移した模様である。供給面での制約から生産は伸び悩んでいたが、トラックに対する底堅い需要を反映し、緩やかながらも回復している。需要面では、都心部でマンション・商業施設・オフィスビルなどの再開発が続いて

## ● 輸送機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

おり、物流施設の建設も活発に行われているため、トラックに対する需要は伸びている。

先行きも、こうした傾向が続くとみられ、生産は増加気味に推移すると予想される。

部品メーカーの生産は、完成車メーカーと同様に推移したとみられる。収益面では、部品メーカーでは、原材料等の高騰を製品価格に転嫁しきれず、厳しい状況が続いているようだ。

先行きについては、乗用車部品メーカーの生産は、完成車メーカーと同様に上向くと予想される。トラック部品メーカーについては、大手完成車メーカーのエンジン不正問題に伴う出荷停止の影響があったが、一部車種の出荷再開があり、生産は徐々に上向くとみられる。

## (4)鉄鋼…前年を下回る

県内の鉄鋼の生産指数は、昨年10~12月期に前年比+1.1%とプラスに転じた後、本年1~3月期は同▲2.5%、4~6月期は同▲0.8%となった。おおむね前年並みの水準で推移してきたが、本年7月は同▲4.6%と前年を下回っており、7~9月期を通して、鉄鋼の生産は前年を下回ったとみられる。

鉄筋コンクリート造に使用される棒鋼の生産は、前年をやや下回っている。首都圏では、建設現場で組立加工などを行う作業員の確保が難しい状況が続い

ており、今夏の記録的な猛暑もあって、作業が予定通り進まないケースがみられた。

内訳をみると、海外からの観光客の増加を受けて、ホテルの着工が増えており、ショッピングモールも持ち直している。物流センターは引き続き好調だが、これまでの水準が高かったこともあって、足元では前年を下回っている。首都圏の分譲マンションの着工は一服している。都心部のオフィスは引き続き低調な推移を続けているが、通信関連の基地局などが伸びている。

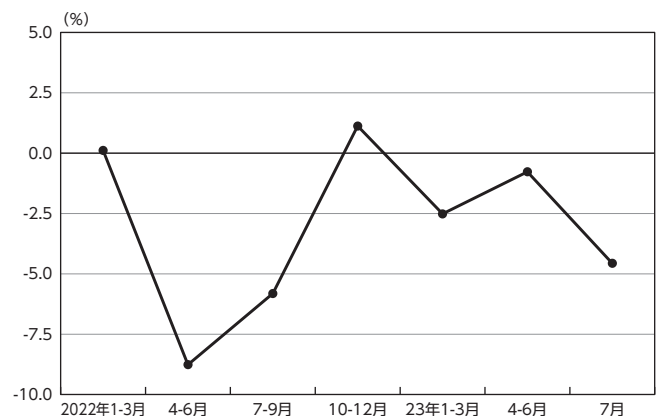
先行きの鉄鋼の生産については、猛暑が一段落したことで建設工事の進捗が見込まれることなどから、前年並みの水準で推移するとみられる。

鋼材の主原料であるスクラップの価格は、振れを伴いながらも横ばい水準で推移している。副資材等の価格は高止まりしているものの、製品価格の引き上げが進んできたことで、一定のスプレッドが確保されており、足元の電炉メーカーの収益状況は堅調に推移している。

鋳物の生産は、わずかながらも前年を上回って推移しているとみられる。これまで好調だった工作機械向けがやや減少しているものの、建設機械向けは比較的堅調で、鋳鉄管も底堅く推移したようだ。

鋳物の生産は工作機械向けの減少が当面続くとみられることから、先行きは前年を若干下回る水準で

## ● 鉄鋼の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

推移するとみられる。

収益面では、中国などの鉄鋼需要の減少を受けて、鋳物用銑鉄の価格引き下げが見込まれる一方で、電気料金が上昇しており、電炉のコストは押し上げられている。製品の価格改定が遅れていることもあって、企業の収益は厳しい状況が続くとみられる。

### (5)建設…堅調な動きが続く

**公共工事：**県内の公共工事請負金額は1～3月期前年比+33.8%、4～6月期同▲12.5%、7～9月期同+9.3%とやや振れがあるが、総じて好調な推移となっている。公共工事は受注残が多く、足元の工事量も高水準で安定している。人手の問題などから、これ以上受注を増やすのは難しいとするところもある。資材価格の上昇については一時に比べ落ち着いてきているが、工賃が上昇している。新規受注の工事については、価格の上乗せを行っており、価格転嫁は比較的順調に進んでいる模様。

公共工事の内容は、老朽化に対応するため建物のほか、河川、橋梁、道路なども改修・補修工事が多く、新規の建設案件は少ない。

先行きは、老朽化対策に加え、災害対策のための工事も増加すると期待されている。受注残も多く、しばらく繁忙な状況が続く見込み。

**民間工事：**県内の非居住用の建築着工床面積は、1

～3月期前年比+36.7%、4～6月期同▲19.5%、7～9月は前年比マイナスで推移した模様。月毎の振れはあるものの、民間工事は着工ベースでやや弱い動きとなっている。ただ、受注残は相応に確保しており、工事量はほぼ横ばいの推移となっている。

用途別ではウエイトの高い倉庫など、運輸業用は一時の勢いは鈍化している。製造業用はしばらく増加傾向にあったが、このところ、弱い動きとなっている。商業用や宿泊・飲食サービス用はこのところ持ち直している。医療・福祉用は安定した動きが続いている。

先行きは、受注残が相応にあることなどから、工事量は現状程度で推移すると見込まれる。また、都内での受注競争が激しくなると、県内での受注に影響する懸念もあるが、都内では再開発など大型案件の工事が続いており、現状では影響はあまり出ていない模様。

**住宅：**1～3月期の新設住宅着工戸数は前年比+0.8%、4～6月期は同▲1.3%、7～9月期は前年比横ばいとなった模様。住宅着工戸数はほぼ前年並みで推移している。

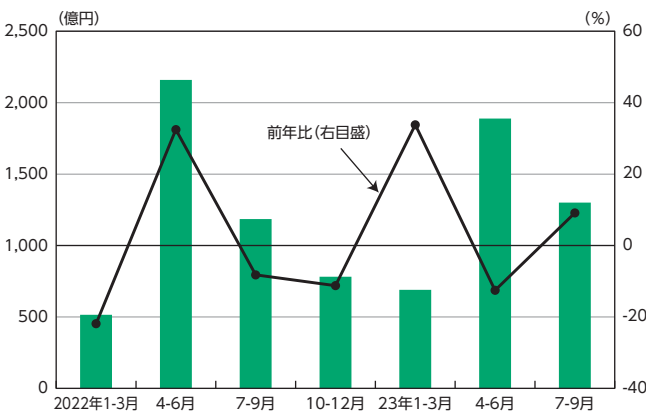
マンションは、都内では価格の高騰に関わらず、好調な販売状況が続いているが、県内では、このところ価格の低下や供給戸数の減少、販売面での低調な動きが続いている。これは、適地が少なくなっていたことにより、このところ利便性にやや劣る物件の販売が多くなったためとみられる。ただ、現在、利便性が高く、人気の高い場所で大型物件の工事が始まっていることなどから、今後、供給戸数の増加や価格の持ち直しが予想されている。

戸建の分譲住宅は、物価の上昇や物件価格の上昇に加え、金利動向を見極めようとする動きもあり、購入に慎重な姿勢が見られるようになっている。

貸家は、持ち直しの動きが続いている。持ち家については、低調な動きが続いている。

先行きは、住宅全般について、物価高や金利動向、工賃の上昇による物件価格の上昇など懸念される点

●公共工事請負金額(前年比)の推移(埼玉県)



資料：東日本建設業保証(株)

もあるが、今春の賃上げ率が高かったことなどから、現状から横ばい程度の動きが続くと予想される。

また、建設業全体では、従業員の高齢化、週休2日制、2024年度からの時間外労働時間の規制強化などへの対応が求められている。

### (6)百貨店・スーパー…百貨店・スーパーとも増加

**百貨店:**7~9月期の売上は前年を上回ったようだ。新型コロナウイルスの5類への移行後、人々の活動が活発化し売上増が続いている。来店客数、1人当たりの購入単価とも上昇している。ただし、コロナ前の2019年の売上には届いておらず、県内の百貨店の販売は回復しているもののコロナ前には戻っていない。

品目別では、行動制限がなくなったため外出需要が高まり、外出着や服飾雑貨、スーツケースなどの旅行用品、手土産やギフト、浴衣などの販売が堅調だった。猛暑が続いたため、UV関連の化粧品や日傘、帽子、サングラスなどの盛夏アイテムの売上も増加した。食料品の売上は前年を上回って推移している。食品関連の物産展などの催事は堅調で、レストランなどの飲食の売上も伸長した。

高額品は、都心店ほどではないが、引き続き堅調に推移している。宝飾、貴金属、時計、バッグ、財布などの高級ブランド品の増勢が続く、富裕層が中心の外商の売上も増加している。一方、中間層の消費は、衣料品などを中心に増加しているが、食料品などの値上げにより生活防衛色を強めている。インバウンド(訪日外国人)による消費は増加しているが、県内では全体に占める割合が僅かで売上への影響は小さい。

新たな動きとして、地方の老舗百貨店と連携して相互に出店するご当地フェアが開催された。各地の老舗百貨店がセレクトした商品が県内百貨店に並び、地方の老舗百貨店に埼玉の逸品が並ぶ。

先行きは、高額品を中心に売上増が続くとみられる。賃上げやボーナス増など所得は増加しているが、物価上昇も続いており生活防衛意識の強まりなどの

不透明要因もある。

**スーパー:**7~9月期の売上は前年を上回ったようだ。コロナ前の2019年比でも増加が続いており、スーパーの売上は堅調に推移している。ただし、1人当たりの買い上げ点数が減少するなど、値上げによる節約志向の高まりもみられた。

品目別では、衣料品、食料品とも増加したとみられる。外出機会が増加し、猛暑が続いたことで、夏物衣料や日傘、肌着、行楽用品などの販売が堅調だった。

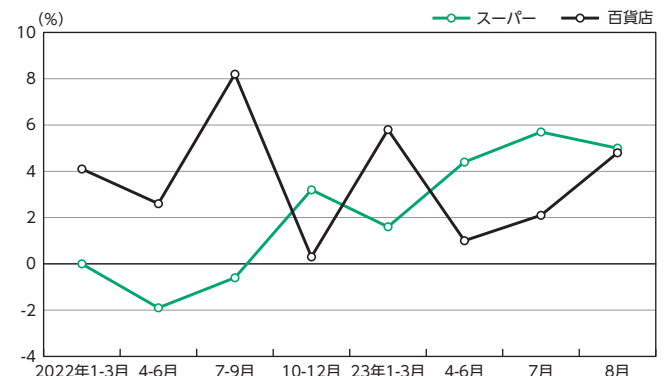
主力の食料品は、コロナ禍の巣ごもり需要の反動減が一巡したことや、値上げによる価格上昇の影響もあり、前年を上回って推移している。猛暑の影響で飲料やアイスなどの販売が好調だったほか、外食に比べ割安感のある惣菜の売上も増加した。

物価上昇で消費者の節約志向が強まっており、メーカー製品よりも割安なプライベートブランド(PB)が伸びており、値ごろ感のある商品が売れ筋となっている。コロナ禍で増えていたネットスーパーの売上は、やや伸び悩んでいる。外出機会が増加したため、実店舗での購入が増えているためとみられる。

収益面では、水道光熱費等の値上がりが大きく厳しい状況にある。

先行きについては、春闘賃上げ率は高水準だったが、物価上昇には追いついていない状況にあり、消費者の節約志向は強まっているとみられ、消費意欲を冷やす懸念がある。

●百貨店・スーパー販売額(前年比)の推移(埼玉県、既存店)



資料:経済産業省「商業動態統計」

# 人手不足の影響について

## 県内企業の8割以上で、人手不足の影響あり

県内企業を対象に人手不足の影響についてアンケート調査を実施した。

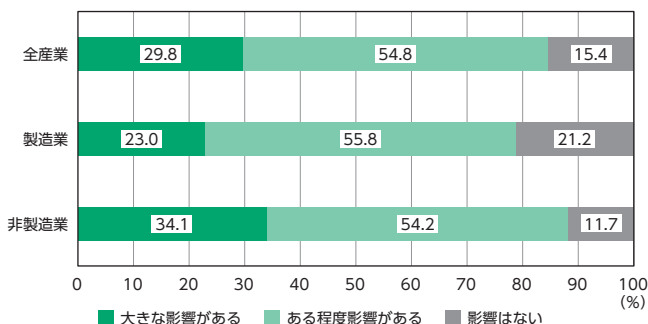
### ✓ 人手不足の影響

人手不足の影響について、「大きな影響がある」が29.8%、「ある程度影響がある」が54.8%、「影響はない」が15.4%となった。「大きな影響がある」と「ある程度影響がある」を合わせると、84.6%と8割以上の企業で影響があるとしている。

業種別にみると、製造業では、「大きな影響がある」が23.0%、「ある程度影響がある」が55.8%、「影響はない」が21.2%。非製造業では、「大きな影響がある」が34.1%、「ある程度影響がある」が54.2%、「影響はない」が11.7%となった。非製造業で影響があるとする企業が多い。

個別の業種についてみると、「大きな影響がある」としたところが多いのは、「運輸・倉庫」50.0%、「建設」43.3%、「小売」42.9%、「金属製品」42.9%、「窯業・土石」40.0%、「サービス」36.7%などであった。2024年度から時間外労働の規制が強化される「運輸・倉庫」、「建設」では今後の対応もあり人手不足の影響が深刻化している。

### ● 人手不足の影響



### ✓ 影響の内容

人手不足の影響があるとする企業において、どのような影響が出ているのかについては（複数回答）、「新規の採用が難しくなっている」が58.9%と最も多い。次

いで「従業員の負担が重くなっている」58.1%、「現場などで人手が足りず、事業に支障が出ている」37.8%、「賃金が上昇している」23.2%となった。採用が難しいなか、従業員の負担が重くなっており、事業に支障が出ているところもある。

業種別にみると、「従業員の負担が重くなっている」、「現場などで人手が足りず、事業に支障が出ている」で、非製造業が製造業に比べ多かった。

### ● 影響の内容

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
新規の採用が難しくなっている	58.9	60.2	58.2
従業員の負担が重くなっている	58.1	55.7	59.5
現場などで人手が足りず、事業に支障が出ている	37.8	34.1	39.9
賃金が上昇している	23.2	26.1	21.5

### ✓ 人手不足への対応

人手不足への対応については（複数回答）、「新たな人員の採用」が最も多く82.4%、次いで「業務プロセスの見直しによる業務効率化」50.5%、「IT化や自動化など業務効率化のための投資の積極化」、「社員の能力開発による生産性向上」がともに30.1%、「業務や生産の外部委託」28.4%、「人員に合わせた業務内容の見直し」23.2%となった。人員の採用により対応するところが多いが、業務プロセスの見直しや、IT化、自動化などによる業務効率化も多い。

業種別にみると、「新たな人員の採用」で、非製造業が製造業に比べ多く、「業務や生産の外部委託」、「業

### ● 人手不足への対応

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
新たな人員の採用	82.4	77.7	85.3
業務プロセスの見直しによる業務効率化	50.5	56.3	46.9
IT化や自動化など業務効率化のための投資の積極化	30.1	29.5	30.5
社員の能力開発による生産性向上	30.1	34.8	27.1
業務や生産の外部委託	28.4	34.8	24.3
人員に合わせた業務内容の見直し	23.2	23.2	23.2



務プロセスの見直しによる業務効率化」で、製造業が非製造業に比べ多いのが目立った。

### ☑ 人材の確保、定着のために重視していること

人材の確保、定着のために重視していることは（複数回答）、「賃金を上げる」が51.2%と最も多く、賃金面を重視するところが多い。次いで、「やりがいのある仕事を持たせる」46.4%、「評価を賃金や職位へ反映させる」43.6%、「社内コミュニケーションを活性化させる」39.2%、「残業等所定外労働時間の削減に努める」34.7%、「教育や研修を充実させる」26.8%、「オフィスや工場、店舗、現場など職場環境を改善する」20.3%となった。「テレワークや短時間勤務など多様な働き方を進める」は5.8%と少なかった。

業種別にみると、「やりがいのある仕事を持たせる」で、製造業が非製造業に比べ多く、「社内コミュニケーションを活性化させる」で、非製造業が製造業に比べ多いのが目立った。

#### ● 人材の確保、定着のために重視していること

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
賃金を上げる	51.2	53.2	50.0
やりがいのある仕事を持たせる	46.4	53.2	42.2
評価を賃金や職位へ反映させる	43.6	45.0	42.8
社内コミュニケーションを活性化させる	39.2	31.5	43.9
残業等所定外労働時間の削減に努める	34.7	32.4	36.1
教育や研修を充実させる	26.8	25.2	27.8
オフィスや工場、店舗、現場など職場環境を改善する	20.3	23.4	18.3
テレワークや短時間勤務など多様な働き方を進める	5.8	7.2	5.0

### ☑ 人手不足の要因

人手不足の要因として考えられることは（複数回答）、「新卒者など若年層の人口が減少している」が61.4%と最も多い。次いで「業種や職種などにより募集と応募のアンバランスが大きくなった」53.7%、「大企業などが採用を増やし、中小企業の採用が難しくなった」

43.2%、「景気や業況の回復により人手が必要となった」39.3%、「高齢者や女性などの労働力化が進み、雇用する対象が減少している」24.2%となった。

業種別にみると、「大企業などが採用を増やし、中小企業の採用が難しくなった」で、製造業が非製造業に比べ多く、「景気や業況の回復により人手が必要となった」で、非製造業が製造業に比べ多いのが目立った。

#### ● 人手不足の要因

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
新卒者など若年層の人口が減少している	61.4	63.0	60.5
業種や職種などにより募集と応募のアンバランスが大きくなった	53.7	50.9	55.4
大企業などが採用を増やし、中小企業の採用が難しくなった	43.2	53.7	36.7
景気や業況の回復により人手が必要となった	39.3	34.3	42.4
高齢者や女性などの労働力化が進み、雇用する対象が減少している	24.2	24.1	24.3

### ☑ 人手不足の今後の見通し

人手不足の今後の見通しについては、「人手不足の状況が厳しくなる」53.5%、「現状程度の状況が続く」44.8%、「人手不足の状況が緩和される」1.7%となった。「人手不足の状況が厳しくなる」とするところが半数以上を占めている。現在の人手不足の要因が、若年層の減少など構造的で継続的な面が強いため、厳しい見通しが多くなっているとみられる。

業種別では、非製造業で厳しくみるところがやや多い。  
(吉嶺暢嗣)

#### ● 人手不足の今後の見通し

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
人手不足の状況が厳しくなる	53.5	49.5	55.9
現状程度の状況が続く	44.8	48.6	42.5
人手不足の状況が緩和される	1.7	1.8	1.7

2023年7月実施。対象企業数1,012社、回答企業数292社、回答率28.9%。

# 県内経済の動き

## 概況

## 埼玉県の景気は持ち直している

### 景気動向指数 下方への局面変化を示している

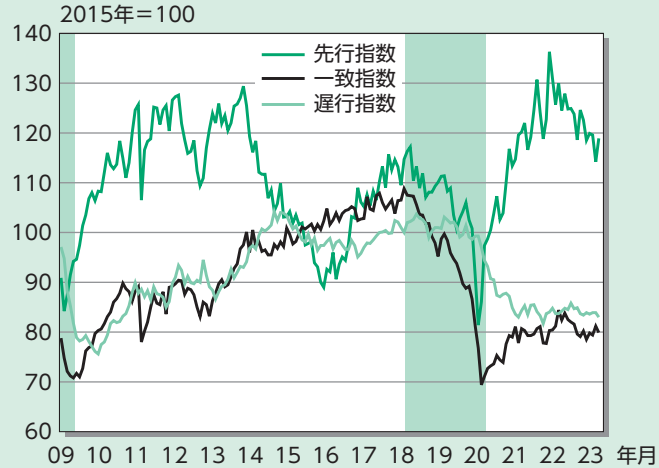
7月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数: 118.9(前月比+4.7ポイント)、一致指数: 79.9(同▲1.3ポイント)、遅行指数: 83.0(同▲0.9ポイント)となった。

先行指数は3カ月ぶりの上昇となった。

一致指数は2カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+0.04ポイントと、2カ月連続の上昇となった。埼玉県は景気の基調判断を、7カ月連続で「下方への局面変化を示している」としている。

遅行指数は3カ月ぶりの下降となった。

### 景気動向指数の推移

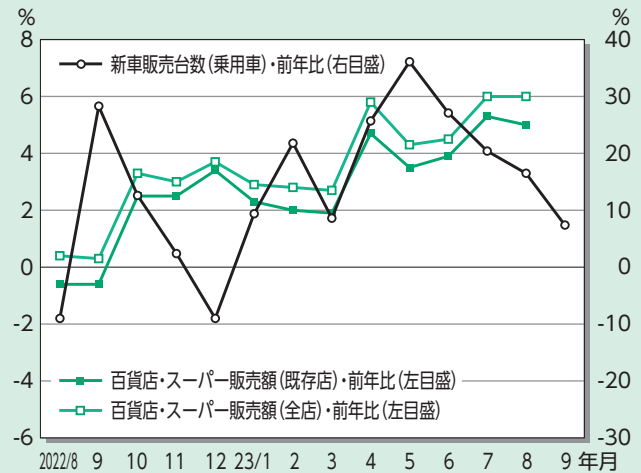


### 個人消費 百貨店・スーパー販売額は11カ月連続で増加

8月の百貨店・スーパー販売額は1,173億円、前年比+5.0%(既存店)と11カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同+4.8%)、スーパー(同+5.0%)とも増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+6.0%と15カ月連続で増加した。

9月の新車販売台数(乗用車)は12,558台、前年比+7.4%と9カ月連続で増加した。車種別では普通乗用車が8,498台(同+15.3%)、小型乗用車は4,060台(同▲6.1%)だった。

### 個人消費の推移



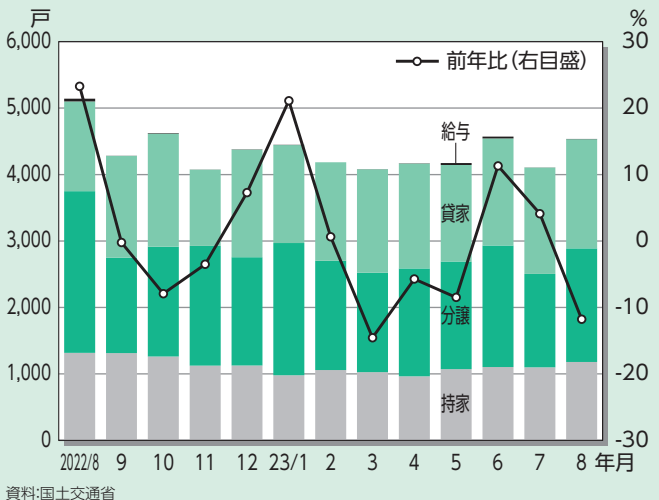
### 住宅 3カ月ぶりに前年を下回る

8月の新設住宅着工戸数は4,535戸となり、前年比▲11.8%と3カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別では、貸家が1,642戸(前年比+21.6%)と9カ月連続で増加したものの、持家が1,181戸(同▲10.4%)と18カ月連続で、分譲が1,708戸(同▲29.8%)と3カ月ぶりに減少した。

分譲住宅は、マンションが389戸(同▲63.4%)と3カ月ぶりに、戸建てが1,312戸(同▲4.2%)と3カ月連続で減少した。

### 新設住宅着工戸数の推移



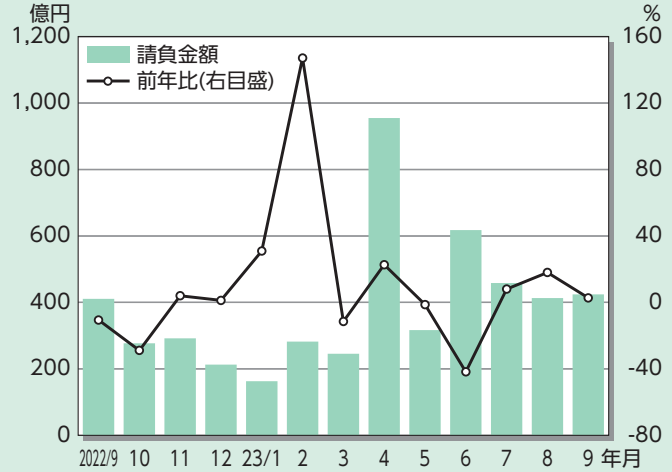
## 公共工事 3カ月連続で前年を上回る

9月の公共工事請負金額は424億円、前年比+3.3%と3カ月連続で前年を上回った。2023年4~9月の累計は、同▲4.8%と前年を下回って推移している。

発注者別では、国(同▲31.0%)と県(同▲1.4%)、市町村(同▲10.7%)が減少したが、独立行政法人等(同+231.4%)が増加した。

なお、9月の請負件数も829件(同+0.1%)と前年を上回っている。

## 公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

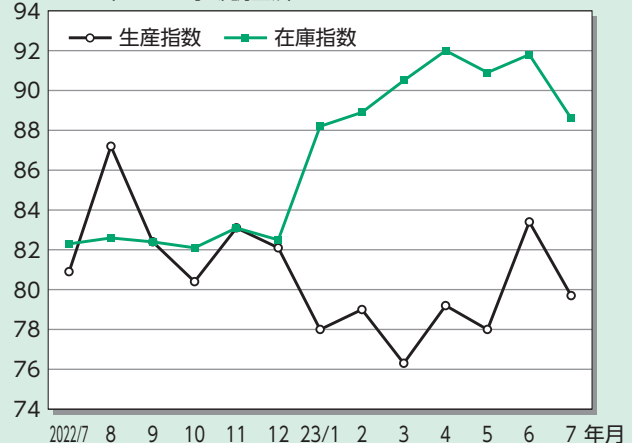
## 生産 2カ月ぶりに減少

7月の鉱工業指数をみると、生産指数は79.7、前月比▲4.4%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、輸送機械、電子部品・デバイス、非鉄金属など4業種が増加したものの、化学、生産用機械、窯業・土石製品など19業種が減少した。

在庫指数は88.6、前月比▲3.5%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイス、繊維など4業種が増加したものの、生産用機械、その他、窯業・土石製品など15業種が減少した。

## 鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

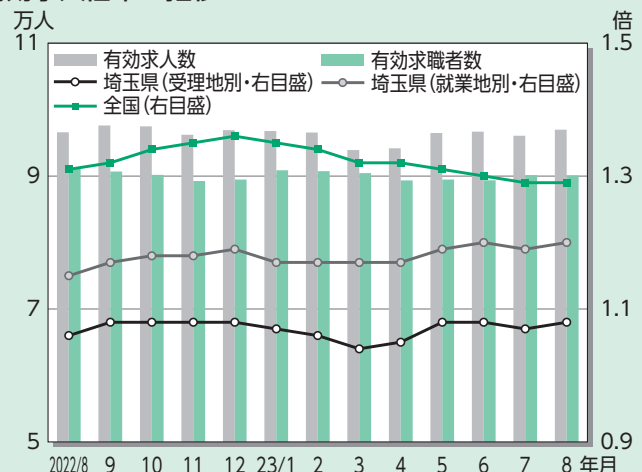
## 雇用 有効求人倍率は前月から上昇

8月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.08倍となった。

有効求職者数が90,074人(前月比▲0.1%)と、2カ月ぶりに前月を下回るなか、有効求人数は96,985人(同+1.0%)と2カ月ぶりに前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.16ポイント上昇の2.09倍となっている。

なお、8月の就業地別有効求人倍率も、前月から0.01ポイント上昇の1.20倍であった。

## 有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

# 月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2019年	96.4	▲ 4.8	111.6	▲ 2.6	88.3	▲ 0.2	101.0	0.5	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	100.0	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	92.6	▲ 8.3	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.4	3.7	105.4	5.4	87.7	3.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	83.6	▲ 4.3	105.3	▲ 0.1	84.2	▲ 4.0	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
22年 7月	80.9	▲ 8.9	106.3	0.6	82.3	▲ 0.7	100.6	0.7	243	8.1	4,983	22.1
8月	87.2	7.8	107.8	1.4	82.6	0.4	101.7	1.1	405	92.4	3,980	27.3
9月	82.4	▲ 5.5	107.3	▲ 0.5	82.4	▲ 0.2	103.4	1.7	214	45.1	3,589	▲ 3.0
10月	80.4	▲ 2.4	105.5	▲ 1.7	82.1	▲ 0.4	103.2	▲ 0.2	114	▲ 45.0	3,599	▲ 32.4
11月	83.1	3.4	105.5	0.0	83.1	1.2	103.2	0.0	150	▲ 64.0	3,512	▲ 6.0
12月	82.1	▲ 1.2	104.9	▲ 0.6	82.5	▲ 0.7	103.1	▲ 0.1	173	▲ 29.9	3,391	▲ 28.6
23年 1月	78.0	▲ 5.0	100.8	▲ 3.9	88.2	6.9	102.4	▲ 0.7	267	137.5	3,898	20.4
2月	79.0	1.3	104.5	3.7	88.9	0.8	103.4	1.0	158	▲ 1.0	3,570	▲ 3.8
3月	76.3	▲ 3.4	104.8	0.3	90.5	1.8	103.8	0.4	131	▲ 2.6	2,803	▲ 22.7
4月	79.2	3.8	105.5	0.7	92.0	1.7	103.7	▲ 0.1	215	▲ 24.5	4,804	▲ 1.3
5月	78.0	▲ 1.5	103.2	▲ 2.2	90.9	▲ 1.2	105.6	1.8	149	▲ 31.3	3,254	▲ 17.0
6月	83.4	6.9	105.7	2.4	91.8	1.0	105.8	0.2	239	▲ 3.3	3,148	▲ 34.2
7月	79.7	▲ 4.4	103.8	▲ 1.8	88.6	▲ 3.5	106.4	0.6	78	▲ 68.0	3,612	▲ 27.5
8月			103.1	▲ 0.7			105.0	▲ 1.3	223	▲ 45.0	3,523	▲ 11.5
9月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	99.3	1.9	99.7	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	0.3
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	99.8	▲ 0.2
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	98.7	0.1	99.0	▲ 0.8
22年 7月	3,945	▲ 12.5	73,024	▲ 5.4	15.0	6.3	16.1	▲ 2.0	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
8月	5,140	23.3	77,731	4.6	13.9	12.8	15.1	▲ 0.1	98.6	0.9	99.3	▲ 0.5
9月	4,282	▲ 0.2	74,004	1.1	14.7	4.1	16.1	7.9	98.4	0.7	99.2	▲ 0.4
10月	4,623	▲ 7.9	76,590	▲ 1.8	15.7	11.9	16.5	9.1	98.6	0.9	99.2	▲ 0.5
11月	4,074	▲ 3.5	72,372	▲ 1.4	15.5	11.3	16.6	3.1	98.7	0.8	99.3	▲ 0.3
12月	4,379	7.3	67,249	▲ 1.7	15.8	5.8	16.5	▲ 0.7	99.1	1.2	99.3	▲ 0.3
23年 1月	4,448	21.1	63,604	6.6	14.2	0.0	14.5	▲ 6.5	98.9	0.5	99.1	0.6
2月	4,185	0.6	64,426	▲ 0.3	15.6	3.9	15.6	▲ 6.1	98.4	▲ 0.5	98.9	0.6
3月	4,081	▲ 14.6	73,693	▲ 3.2	15.9	0.0	15.8	▲ 6.0	98.0	▲ 0.3	98.2	0.6
4月	4,169	▲ 5.7	67,250	▲ 11.9	16.2	0.6	15.5	▲ 7.1	98.5	0.0	99.9	0.7
5月	4,172	▲ 8.5	69,561	3.5	14.6	6.6	14.1	▲ 2.1	98.9	0.2	100.1	0.8
6月	4,570	11.3	71,015	▲ 4.8	14.6	0.7	14.9	▲ 3.2	99.4	0.5	100.1	0.6
7月	4,107	4.1	68,151	▲ 6.7	14.9	▲ 0.7	15.2	▲ 5.6	99.3	0.4	100.2	0.7
8月	4,535	▲ 11.8	70,399	▲ 9.4			P14.2	P▲ 5.9			P100.0	P0.7
9月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

# 月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
22年 7月	1.05	1.28	30,979	12.6	855	12.8	1,143	1.9	17,704	2.8
8月	1.06	1.31	32,611	19.7	839	15.1	1,107	▲ 0.6	16,776	3.8
9月	1.08	1.32	33,940	12.0	888	9.8	1,075	▲ 0.6	16,299	4.1
10月	1.08	1.34	35,088	5.4	925	7.9	1,118	2.5	17,326	4.1
11月	1.08	1.35	32,888	1.2	865	8.7	1,122	2.5	17,590	2.4
12月	1.08	1.36	33,317	7.5	849	4.8	1,390	3.4	22,266	3.6
23年 1月	1.07	1.35	34,686	5.1	939	4.2	1,123	2.3	17,681	4.9
2月	1.06	1.34	33,839	5.7	926	10.4	1,036	2.0	15,820	4.7
3月	1.04	1.32	30,527	▲ 3.8	898	0.7	1,157	1.9	17,669	3.2
4月	1.05	1.32	31,640	1.9	841	▲ 0.9	1,119	4.7	17,095	4.8
5月	1.08	1.31	32,771	7.2	834	3.8	1,154	3.5	17,437	3.4
6月	1.08	1.30	31,218	▲ 4.1	874	▲ 2.1	1,133	3.9	17,461	4.1
7月	1.07	1.29	30,534	▲ 1.4	833	▲ 2.5	1,212	5.3	18,741	5.5
8月	1.08	1.29	34,370	5.4	847	1.0	1,173	5.0	17,858	6.0
9月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
22年 7月	9,679	▲ 14.5	186,711	▲ 12.2	27	1,348	494	84,570	101.9	2.4	102.3	2.6
8月	8,416	▲ 9.0	154,316	▲ 12.1	19	3,633	492	111,428	102.4	2.9	102.7	3.0
9月	11,692	28.3	211,585	24.7	25	2,340	599	144,871	102.6	2.9	103.1	3.0
10月	9,755	12.6	186,202	23.6	27	3,101	596	86,995	103.2	3.5	103.7	3.7
11月	10,538	2.4	192,904	2.2	25	1,475	581	115,589	103.4	3.4	103.9	3.8
12月	9,914	▲ 9.0	180,792	▲ 5.5	28	2,854	606	79,172	103.6	3.7	104.1	4.0
23年 1月	10,968	9.4	202,255	11.2	24	2,475	570	56,524	103.9	3.9	104.7	4.3
2月	12,756	21.8	236,704	28.1	27	1,691	577	96,580	103.5	3.2	104.0	3.3
3月	16,557	8.6	330,162	16.0	23	2,552	809	147,434	104.0	3.3	104.4	3.2
4月	10,071	25.7	193,042	25.8	23	2,869	610	203,861	104.5	3.2	105.1	3.5
5月	9,787	36.1	179,804	31.8	26	2,404	706	278,734	104.4	2.9	105.1	3.2
6月	11,631	27.1	226,760	33.6	25	2,643	770	150,947	104.6	3.2	105.2	3.3
7月	11,657	20.4	221,656	18.7	34	4,826	758	162,137	104.8	2.9	105.7	3.3
8月	9,801	16.5	183,299	18.8	31	3,057	760	108,377	105.1	2.7	105.9	3.2
9月	12,558	7.4	237,816	12.4	30	1,704	720	691,942				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



蓮田市長 山口 京子氏

## 市長のメッセージ

蓮田市は、埼玉県東部に位置し、東京都心部まで約40kmの距離にありながら、豊かな自然に恵まれ利便性と居住性の両方を兼ね備えている街です。昭和47年に市制施行し、昨年、市制施行50周年を迎えました。

近年では、東北自動車道蓮田サービスエリア(上り線)に<sup>パサール</sup>蓮田がオープンし、スマートインターチェンジ(上り線)の開通、蓮田駅西口行政センターのオープン、史跡黒浜貝塚の供用開始がありました。

引き続き、恵まれた立地条件を生かし、人と自然を思いやる「蓮田共生」のまちづくりに取り組んでいます。

## はじめに

蓮田市は東京都心から40km圏内、埼玉県の東部に位置し、周囲をさいたま市、上尾市、伊奈町、桶川市、久喜市、白岡市と接している。細長い形をしており、面積は27.28km<sup>2</sup>で人口は6万人を超えている。江戸時代、見沼代用水が引かれ、稲作が盛んとなり、さらに、明治時代に蓮田駅が完成したことで、大きく発展した。

交通についてはJR蓮田駅から、上野東京ラインで東京駅まで約45分、湘南新宿ラインで新宿駅まで約40分でそれぞれ直通運転されている。道路は、幹線道路を軸に交通アクセスは良好。東北自動車道の蓮田サービスエリアにはスマートインターチェンジ(以下、IC)が設置されており、圏央道の桶川加納ICや白岡菖蒲ICも近く、交通利便性は高い。

一方、元荒川や綾瀬川、見沼代用水などの豊富な水資源に恵まれており、黒浜沼や山ノ神沼などの貴重な水辺空間もある。見沼代用水沿いには、サイクリングやウォーキングを楽しむことができる緑のヘルシーロードが整備されているため、水と緑に囲まれた田園空間を楽しむことができる。

なんでもかなう魅力あふれる蓮田市。市のイメージを表すキャッチコピーは「とかいなかNo.1」である。

## 国指定史跡 黒浜貝塚

史跡黒浜貝塚は約7000年前から5000年前の縄

文時代前期の貝塚を伴う集落遺跡。史跡内には、谷を挟んで宿浦のムラと椿山のムラの2つのムラが存在していた。宿浦のムラでは、窪地状の広場を囲むように円形に並ぶ住居跡や貝塚が、椿山のムラでは住居跡が確認されている。当時の蓮田市内には海が入り込み、2つのムラの間の谷には小川が流れていたことが確認されている。

黒浜貝塚は、関東地方を中心に分布した黒浜式土器の標式遺跡として1975年に県史跡に指定され、その後の詳細確認調査の成果と豊かな自然環境が残されていることから、国史跡の指定を受けた。市では、2015年度から5つのエリアを設けて、ムラの周辺に広がっていた森や当時の波打ち際など縄文時代の景観を復元する整備工事を実施し、本年4月に全面供用を開始した。史跡内のARポイントでアプリを利用するとスマートフォンなどを通して縄文時代の景観やくらしなどを見ることができ、来る人を縄文時代に



史跡黒浜貝塚

## 蓮田市概要

人口(2023年10月1日現在)	61,322人
世帯数(同上)	28,341世帯
平均年齢(2023年1月1日現在)	49.6歳
面積	27.28km <sup>2</sup>
製造業事業所数(経済構造実態調査)	84所
製造品出荷額等(同上)	1,545.7億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	301店
商品販売額(同上)	748.3億円
公共下水道普及率	74.4%
舗装率	67.4%

資料:「令和4年埼玉県統計年鑑」ほか



## 主な交通機関

- JR宇都宮線 蓮田駅
- 東北自動車道 蓮田スマートIC(上り線)から市役所まで約2.5km  
蓮田スマートIC(下り線)から市役所まで約1km

いざなう場所となっている。また、史跡黒浜貝塚に隣接する蓮田市文化財展示館では史跡内から見つかった土器などを見学することができ、大型タッチモニターによる解説の視聴やVRによる縄文海進(海水の陸地への侵入)などの体験もできる。

## ✨ 蓮田駅西口行政センター

JR蓮田駅西口の再開発事業の一つとして2020年に完成した診療所や住居などからなる複合ビル「プレックス蓮田」に、蓮田駅西口行政センターが開設された。同センターは、市役所の出先機関として、行政サービスコーナー、オープンギャラリー、会議室やクッキングルームなどの貸出施設、蓮田地域包括支援センター、子育てサポートコーナー「プレックス・キッズ」が入る複合施設となっており、多くの人に利用されている。

オープンギャラリーは、絵画の展示会などに利用されるが、待ち合わせや休憩の場としても使われている。蓮田地域包括支援センターは、地域で暮らす高齢者の総合相談窓口として、介護・福祉・健康などさまざまな側面からサポートしている。「プレックス・キッズ」は、「子育てひろば」、「一時預かり」、「子育てコンシェルジュ」、「子育て世代包括支援センター」、「ファミリー・サポート・センター」、「社会教育指導員」からなり、妊娠から出産、子育ての総合窓口として様々な機能を備え、住民が利用しやすい施設となっている。

## ✨ 進むスマートIC、サービスエリアの整備

蓮田スマートICは、2012年に東京方面への入口と、東京方面からの出口が車長6メートル以下の普通車対応で開設されたが、2022年に宇都宮方面からの出口を開設するとともに、東京方面への入口を移設し、上り線では、車長12メートル以下全車種の通行が可能となった。今後、宇都宮方面への入口の新設、東京方面からの出口の移設により全ての出入り口で、車長12メートル以下の通行が可能となるフル化が計画されている。

また、NEXCO東日本最大級のサービスエリア(以下、SA)となる蓮田SA(上り線)が2019年にオープンした(表紙写真)。SA内の商業施設「Pasar蓮田」<sup>パサール</sup>には、青果、精肉、鮮魚の生鮮ゾーンもあり、一般道からもアクセスできる。蓮田駅から無料のシャトルバスも運行されており、多くの近隣住民も飲食や買い物で利用している。(吉嶺暢嗣)



蓮田駅西口行政センターが入るプレックス蓮田

# 市町村経済データ

## 雇用者一人当たり雇用者報酬

市町村名	2019年度 (千円)	2020年度 (千円)	増加率 (%)	市町村名	2019年度 (千円)	2020年度 (千円)	増加率 (%)	市町村名	2019年度 (千円)	2020年度 (千円)	増加率 (%)
さいたま市	5,734	5,663	▲ 1.2	朝霞市	5,394	5,304	▲ 1.7	滑川町	3,862	3,843	▲ 0.5
川越市	4,790	4,740	▲ 1.1	志木市	5,361	5,314	▲ 0.9	嵐山町	3,421	3,247	▲ 5.1
熊谷市	4,204	4,064	▲ 3.3	和光市	5,564	5,537	▲ 0.5	小川町	3,503	3,358	▲ 4.1
川口市	4,879	4,807	▲ 1.5	新座市	4,860	4,846	▲ 0.3	川島町	3,542	3,429	▲ 3.2
行田市	3,737	3,686	▲ 1.3	桶川市	4,098	4,015	▲ 2.0	吉見町	3,398	3,368	▲ 0.9
秩父市	3,495	3,417	▲ 2.2	久喜市	4,141	4,119	▲ 0.5	鳩山町	3,921	3,815	▲ 2.7
所沢市	5,143	5,077	▲ 1.3	北本市	4,155	4,112	▲ 1.0	ときがわ町	3,211	3,110	▲ 3.2
飯能市	4,102	3,994	▲ 2.6	八潮市	4,609	4,585	▲ 0.5	横瀬町	3,326	3,279	▲ 1.4
加須市	3,594	3,530	▲ 1.8	富士見市	4,791	4,748	▲ 0.9	皆野町	3,118	3,148	1.0
本庄市	3,784	3,690	▲ 2.5	三郷市	4,571	4,493	▲ 1.7	長瀬町	3,524	3,595	2.0
東松山市	4,014	3,934	▲ 2.0	蓮田市	4,375	4,309	▲ 1.5	小鹿野町	2,925	2,860	▲ 2.2
春日部市	4,082	4,041	▲ 1.0	坂戸市	4,321	4,243	▲ 1.8	東秩父村	2,625	2,632	0.3
狭山市	4,308	4,161	▲ 3.4	幸手市	3,651	3,579	▲ 2.0	美里町	3,317	3,273	▲ 1.3
羽生市	3,605	3,547	▲ 1.6	鶴ヶ島市	4,418	4,434	0.4	神川町	3,068	3,079	0.4
鴻巣市	4,092	3,966	▲ 3.1	日高市	4,001	3,919	▲ 2.0	上里町	3,362	3,244	▲ 3.5
深谷市	3,846	3,802	▲ 1.2	吉川市	4,322	4,315	▲ 0.2	寄居町	3,339	3,211	▲ 3.9
上尾市	4,303	4,236	▲ 1.6	ふじみ野市	4,799	4,709	▲ 1.9	宮代町	3,900	3,801	▲ 2.6
草加市	4,882	4,833	▲ 1.0	白岡市	4,295	4,172	▲ 2.9	杉戸町	3,924	3,816	▲ 2.8
越谷市	4,643	4,579	▲ 1.4	伊奈町	4,130	4,107	▲ 0.6	松伏町	3,639	3,621	▲ 0.5
蕨市	4,976	4,900	▲ 1.5	三芳町	4,759	4,459	▲ 6.3				
戸田市	5,250	5,211	▲ 0.7	毛呂山町	3,656	3,603	▲ 1.5				
入間市	4,213	4,154	▲ 1.4	越生町	3,640	3,566	▲ 2.0				
								市町村計	4,694	4,628	▲ 1.4

資料:埼玉県「埼玉縣市町村経済計算」

(注)雇用者一人当たり雇用者報酬=雇用者報酬÷雇用者数

## 埼玉りそな経済情報 2023年11月号

2023年11月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行  
 企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821  
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。